

2021年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年11月12日
東

上場会社名 テモナ株式会社 上場取引所
 コード番号 3985 URL https://temona.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐川 隼人
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員CFO (氏名)重井 孝之 (TEL) 03-6635-6452
 定時株主総会開催予定日 2021年12月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の業績(2020年10月1日~2021年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	2,405	4.5	458	175.3	457	177.7	290	200.9
2020年9月期	2,301	47.8	166	△41.3	164	△42.9	96	△50.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	27.37	27.13	24.1	21.7	19.1
2020年9月期	8.99	8.79	7.5	7.7	7.2

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 ー百万円 2020年9月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	2,188	1,361	61.9	127.32
2020年9月期	2,034	1,061	51.8	100.32

(参考) 自己資本 2021年9月期 1,355百万円 2020年9月期 1,054百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	471	△135	△129	1,447
2020年9月期	—	—	—	—

(注) 2020年9月期は連結業績を発表しておりましたが、2021年9月期は非連結での業績発表としております。
 そのため、2020年9月期の「キャッシュ・フローの状況」は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年9月期の業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,075	△15.3	108	△58.1	108	△58.1	68	△57.2	6.43
通期	2,274	△5.4	201	△55.9	202	△55.9	127	△56.2	11.95

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期	11,389,592 株	2020年9月期	11,256,048 株
② 期末自己株式数	2021年9月期	745,317 株	2020年9月期	745,292 株
③ 期中平均株式数	2021年9月期	10,603,460 株	2020年9月期	10,727,996 株

（注）当社は、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式（2020年9月期744,500株、2021年9月期744,500株）を自己株式に含めて記載しております

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想等の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4.「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2020年9月期は連結業績を発表しておりましたが、当事業年度は非連結での業績発表としております。そのため、前期比については非連結での業績を比較情報として記載しております。

なお、非連結での業績は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)		当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		増減額	増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
売上高	2,301,573	100.0	2,405,091	100.0	103,517	4.5
売上原価	934,153	40.6	925,810	38.5	△8,342	△0.9
売上総利益	1,367,420	59.4	1,479,280	61.5	111,860	8.2
販売費及び一般管理費	1,200,931	52.2	1,020,977	42.5	△179,954	△15.0
営業利益	166,488	7.2	458,303	19.1	291,814	175.3
経常利益	164,867	7.2	457,906	19.0	293,039	177.7
当期純利益	96,466	4.2	290,299	12.1	193,832	200.9

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が長引いており、緊急事態宣言の解除やワクチン接種の進展による需要回復への期待もみられるものの、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の事業に関連する国内電子商取引市場は、「令和2年度産業経済研究委託事業（電子商取引に関する市場調査）」によりますと、2020年のBtoC-EC市場規模が前年比0.43%減の19.3兆円、BtoB-EC市場規模が前年比5.1%減の334.9兆円となりました。

一方で、ECの普及率を示す指標であるEC化率（※1）は、BtoC-ECで8.08%、BtoB-ECで33.5%と増加傾向が続いており、商取引の電子化は引き続き進展していくものと見込まれます。そして近年では、人口減少などを背景に顧客の獲得コストが上がり続けており、クラウド型のビジネスを始めとしたサブスクリプションビジネスの需要が高まっております。

このような経営環境のもと、当社では「ビジネスと暮らしを“でもなく”（※2）する」という理念に基づき、ストック型のビジネスモデルをより普及させるべく、サブスクリプションビジネスに特化したBtoC事業者向けショッピングカートシステム「サブスクストア」の機能向上に注力してまいりました。また、「サブスクストア」や「たまごレポート」の顧客に対して提供する価値を拡大するべく、「サブスク後払い」や「テモナビ」など、「チャットボット」に続くような周辺事業のサービス化・オプション化を強化してまいりました。

サービスラインについては選択と集中を図るため、「サブスクビューティ」のクローズドECの機能を「サブスクアット（サブスク@）」に組み込み、リアル店舗向けの営業体制を「サブスクアット」にシフトすることで、ターゲット市場の拡大を推進しつつ、サービスの収益化を促進しております。

当社の事業は、EC支援事業の単一セグメントのため、以下、サービス別の業績を示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

サービスの名称	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)		当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		増減額	増減率 (%)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)			
a	サブスクストア	418,526	18.2	704,881	29.3	286,355	68.4
	たまごリピート	1,180,076	51.3	782,302	32.5	△397,774	△33.7
	小計	1,598,602	69.5	1,487,183	61.8	△111,419	△7.0
b	決済手数料(サブスク後払い除く)	561,506	24.4	599,659	24.9	38,153	6.8
	サブスク後払い	4,835	0.2	158,836	6.6	154,000	3,184.8
	小計	566,341	24.6	758,496	31.5	192,154	33.9
c	その他	136,629	5.9	159,411	6.6	22,782	16.7
合計(a+b+c)		2,301,573	100.0	2,405,091	100.0	103,517	4.5

a. 「たまごリピート」及び「サブスクストア」のサービス利用アカウント総数は、前期においてコロナ禍の影響によりECへ参入する事業者が増えたものの、当期において前期にサービス利用を始めた事業者の早期事業撤退などが増加したことから、1,139件(前期比2.5%増)となりました。さらにオプション販売高の減少なども発生し、売上高は1,487,183千円(前期比7.0%減)となりました。

「サブスクストア」のサービス利用アカウント数は490件(前期比40.8%増)となり、「テモナビ」や「チャットボット」などのオプション収益も伸長したことから、売上高は704,881千円(前期比68.4%増)となりました。

「たまごリピート」は後継サービスである「サブスクストア」の販売に注力するため新規の販売を停止しており、サービス利用アカウント数が649件(前期比14.9%減)となったことに加えて、「LTV連動型アフィリエイト」の商流変更により売上高が純額計上となったことなどから、売上高は782,302千円(前期比33.7%減)となりました。

b. 当事業年度における当社の提供するサービスの流通総額は、緊急事態宣言下での外出機会の減少に伴い化粧品の流通額が大きく減少したことから1,557億円(前期比2.2%増)と伸び悩んだものの、自社決済サービスである「サブスク後払い」の取扱高の増加により、決済手数料の売上高は758,496千円(前期比33.9%増)となりました。

c. 「サブスクアット」や「サブスクストアB2B」などのその他のサービスについては、「サブスクアット」に付随したwebページ制作の受注が増加したことなどから、売上高は159,411千円(前期比16.7%増)となりました。

以上の結果、売上高は2,405,091千円(前期比4.5%増)となりました。

売上原価は、自社決済サービスである「サブスク後払い」の取扱高が増加した影響と「LTV連動型アフィリエイト」の商流変更による純額計上により売上原価の計上が少なくなったことなどから、925,810千円(前期比0.9%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に計上していた子会社への研究開発委託費や株式報酬制度の設計に伴うコンサルティング費用、事業譲受に伴う手数料の発生がないことなどから、1,020,977千円(前期比15.0%減)となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、営業利益458,303千円(前期比175.3%増)、経常利益457,906千円(前期比177.7%増)、当期純利益290,299千円(前年同期比200.9%増)となりました。

※1 EC化率：全ての商取引市場規模に対するEC市場規模の割合。

※2 てもなく：古くからの日本語である「てもなく(手も無く)」は、「簡単に、たやすく」という意味。当社の社名の由来であり、「ビジネスと暮らしを“てもなく”する」は、当社の経営理念でもあります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産の残高は、前事業年度末に比べて154,905千円増加し、2,188,967千円となりました。この主な要因は、売上高の増加により現金及び預金が205,435千円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末に比べて144,777千円減少し、827,636千円となりました。この主な要因は、借入金の返済により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が139,968千円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べて299,683千円増加し、1,361,331千円となりました。この主な要因は、利益剰余金が290,299千円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は1,447,418千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、471,354千円の収入となりました。これは主に、税引前当期純利益435,008千円、減価償却費77,211千円、売上債権の減少額30,578千円等の資金の増加要因と、仕入債務の減少額59,248千円、法人税等の支払額63,605千円等の資金の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、135,926千円の支出となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出117,245千円、有形固定資産の取得による支出16,472千円等の資金の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、129,992千円の支出となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入10,015千円の資金の増加要因と、長期借入金の返済による支出139,968千円等による資金の減少要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症による経済への影響が残るとみられ、ワクチン接種の進展により一定程度の需要回復が見込まれるものの、完全に収束する可能性やその時期については不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社の事業に関連する国内電子商取引市場は、2020年のBtoC-EC市場規模が前年比0.43%減の19.3兆円、BtoB-EC市場規模が前年比5.1%減の334.9兆円となりました。

一方で、当社の顧客が取り扱う商材として大きな割合を占める化粧品や健康食品のEC市場については、未だ大きな成長余地が見込まれるとともに、食品や生活雑貨といったセグメントにおいても、EC市場は着実に成長していくものと見込んでおります。

当社は、このような事業環境において、経済環境が悪化した中でも安定した収益を確保しやすいサブスクリプションビジネスを総合的に支援し、成功させていくことが社会への貢献になると考え、新しく中期経営計画を策定し、本日発表いたしました。

2022年9月期はその中期経営計画の初年度となり、当社のターゲット領域拡大のためのエンジニアへの投資や、支援領域の拡充のための人材採用といった投資を推し進め、さらなる成長に向けた事業基盤の強化を図ってまいります。

上記を踏まえ、翌事業年度（2022年9月期）の業績につきましては、売上高2,274百万円（前期比は後述）、営業利益201百万円（前期比55.9%減）、経常利益202百万円（前期比55.9%減）、当期純利益127百万円（前期比56.2%減）を予想しております。

なお、業績予想の数値につきましては、2022年9月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用し、当該基準等に基づいた予想となっております。また、比較情報として当事業年度の業績を同様の基準で試算した数値（非監査）は、以下の通りとなります。

（単位：百万円）

	当事業年度 （自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）	翌事業年度 （自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）	増減額	増減率（%）
売上高	2,010	2,274	264	13.2
営業利益	458	201	△256	△55.9
経常利益	457	202	△255	△55.9
当期純利益	290	127	△163	△56.2

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の運用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上で、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,241,983	1,447,418
売掛金	278,349	247,771
前渡金	1,134	—
前払費用	87,283	90,047
その他	5,923	2,901
貸倒引当金	△498	△688
流動資産合計	1,614,177	1,787,450
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	36,105	30,237
工具、器具及び備品（純額）	14,489	21,419
有形固定資産合計	50,594	51,656
無形固定資産		
ソフトウェア	123,448	179,160
のれん	35,383	—
無形固定資産合計	158,832	179,160
投資その他の資産		
投資有価証券	14,250	15,134
関係会社株式	10,000	—
敷金及び保証金	60,005	74,553
繰延税金資産	126,202	81,011
破産更生債権等	—	114
その他	555	1,058
貸倒引当金	△555	△1,172
投資その他の資産合計	210,457	170,699
固定資産合計	419,884	401,517
資産合計	2,034,061	2,188,967

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,274	59,026
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	139,968	120,004
未払金	88,345	100,082
未払費用	11,366	8,954
未払法人税等	34,312	73,011
前受金	129,562	108,280
預り金	11,628	32,163
その他	92	2,377
流動負債合計	633,550	603,900
固定負債		
長期借入金	336,650	216,646
株式給付引当金	1,281	6,195
ポイント引当金	931	894
固定負債合計	338,862	223,735
負債合計	972,413	827,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	379,790	385,071
資本剰余金		
資本準備金	369,790	375,071
資本剰余金合計	369,790	375,071
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	888,574	1,178,873
利益剰余金合計	888,574	1,178,873
自己株式	△583,704	△583,744
株主資本合計	1,054,449	1,355,271
新株予約権	7,198	6,059
純資産合計	1,061,648	1,361,331
負債純資産合計	2,034,061	2,188,967

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	2,301,573	2,405,091
売上原価	934,153	925,810
売上総利益	1,367,420	1,479,280
販売費及び一般管理費	1,200,931	1,020,977
営業利益	166,488	458,303
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	225	—
受取手数料	3,952	2,623
その他	13	—
営業外収益合計	4,204	2,636
営業外費用		
支払利息	1,562	1,523
売上債権売却損	4,263	1,509
営業外費用合計	5,825	3,032
経常利益	164,867	457,906
特別利益		
投資有価証券売却益	7,547	—
新株予約権戻入益	227	—
資産除去債務戻入益	—	11,376
特別利益合計	7,774	11,376
特別損失		
固定資産除却損	320	—
減損損失	23,711	27,058
投資有価証券評価損	—	2,715
関係会社株式評価損	—	4,501
特別損失合計	24,031	34,275
税引前当期純利益	148,609	435,008
法人税、住民税及び事業税	77,982	99,519
法人税等調整額	△25,839	45,190
法人税等合計	52,143	144,709
当期純利益	96,466	290,299

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2019年10月1日 至2020年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	369,813	359,813	359,813	792,107	792,107	△683	1,521,051	
当期変動額								
新株の発行	9,976	9,976	9,976				19,952	
当期純利益				96,466	96,466		96,466	
自己株式の取得						△583,020	△583,020	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	9,976	9,976	9,976	96,466	96,466	△583,020	△466,601	
当期末残高	379,790	369,790	369,790	888,574	888,574	△583,704	1,054,449	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	7,354	1,528,406
当期変動額		
新株の発行		19,952
当期純利益		96,466
自己株式の取得		△583,020
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△156	△156
当期変動額合計	△156	△466,758
当期末残高	7,198	1,061,648

当事業年度(自2020年10月1日 至2021年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	379,790	369,790	369,790	888,574	888,574	△583,704	1,054,449
当期変動額							
新株の発行	5,281	5,281	5,281				10,562
当期純利益				290,299	290,299		290,299
自己株式の取得						△40	△40
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	5,281	5,281	5,281	290,299	290,299	△40	300,821
当期末残高	385,071	375,071	375,071	1,178,873	1,178,873	△583,744	1,355,271

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	7,198	1,061,648
当期変動額		
新株の発行		10,562
当期純利益		290,299
自己株式の取得		△40
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△1,138	△1,138
当期変動額合計	△1,138	299,683
当期末残高	6,059	1,361,331

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	435,008
減価償却費	77,211
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,715
関係会社株式評価損	4,501
資産除去債務戻入益	△11,376
減損損失	27,058
受取利息及び受取配当金	△2,636
支払利息	1,523
売上債権の増減額 (△は増加)	30,578
仕入債務の増減額 (△は減少)	△59,248
未払金の増減額 (△は減少)	11,469
前受金の増減額 (△は減少)	△21,281
その他	38,297
小計	533,820
利息及び配当金の受取額	2,636
利息の支払額	△1,496
法人税等の支払額	△63,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	471,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△16,472
無形固定資産の取得による支出	△117,245
投資有価証券の取得による支出	△3,600
敷金及び保証金の差入による支出	△6,274
敷金及び保証金の回収による収入	2,166
子会社の清算による収入	5,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△139,968
新株予約権の行使による株式の発行による収入	10,015
自己株式の取得による支出	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,992
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	205,435
現金及び現金同等物の期首残高	1,241,983
現金及び現金同等物の期末残高	1,447,418

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度において、本社オフィスに関する賃貸借契約の変更を行っております。これに伴い、本社オフィスは2024年6月までの移転が求められ、移転後利用見込のない固定資産について耐用年数の見直しを行い、将来にわたって変更しております。また、今回の変更前の賃貸借契約に基づき原状回復義務として計上していた資産除去債務について、契約条件の変更に基づき見直しを行っております。この見積りの変更により、当事業年度の減価償却費が1,038千円増加するとともに、特別利益が11,376千円増加しております。その結果、営業利益、経常利益が1,038千円減少し、税引前当期純利益が10,338千円増加しています。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社は、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、会計上の見積りを行っております。会計上の見積りに用いた仮定について、現時点では新型コロナウイルス感染症の感染拡大による重要な影響はないと考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、今後の状況により仮定に変更が生じた場合には、将来における当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

当社は、EC支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	127.32円
1株当たり当期純利益	27.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27.13円

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」に残存する当社の株式は、1株当たり当期純利益金及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり当期純利益金及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は744,500株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は744,500株であります。

2. 1株当たり当期純利益金及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(千円)	290,299
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	290,299
普通株式の期中平均株式数(株)	10,603,460
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	96,438
(うち新株予約権)(株)	(96,438)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (2021年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,361,331
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,059
(うち新株予約権)(千円)	(6,059)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,355,271
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,644,275

(重要な後発事象)

該当事項はありません。